

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月1日

上場取引所 東 名

上場会社名 日本空調サービス株式会社
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 生駒 讓三
 (氏名) 橋本 東海男

TEL 052-773-2511

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,218	2.0	976	△28.2	1,047	△26.7	476	△33.5
21年3月期第3四半期	21,779	—	1,360	—	1,427	—	715	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	55.25	—
21年3月期第3四半期	82.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	19,019	10,476	48.2	1,064.12
21年3月期	19,424	10,089	45.6	1,027.11

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 9,172百万円 21年3月期 8,853百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
22年3月期	—	14.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	18.00	32.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	31,400	0.5	1,760	△2.1	1,855	△0.8	920	6.3	106.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 9,946,000株 21年3月期 9,946,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 1,325,930株 21年3月期 1,325,910株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 8,620,078株 21年3月期第3四半期 8,689,629株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1 平成21年5月14日発表の連結業績予想に変更はありません。

2 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。前記業績予想に関する事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3.連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機が世界に波及して以降、戦後最悪の景気後退に見舞われてきましたが、中国など世界経済が持ち直しに転じていることを受けて輸出が増加し、在庫調整の進展や経済対策の効果もあって、一旦底入れした様子であります。しかし、雇用・所得環境は引き続き厳しく、エコカー減税やエコポイント制度の対象となっている自動車や家電以外の個人消費は低迷しております。また、設備の稼働率は依然として低水準であり、設備投資が下げ止まる気配のない状況です。

このような厳しい経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、お客様の期待・潜在的ニーズに対し、当社のノウハウを活かした設備診断・環境診断に基づく省エネルギーやCO₂削減等のソリューション提案活動の強化により、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。しかしながら、仕様の見直し等によるコスト削減要請や設備投資の削減による民間受注の落ち込みが予想以上に大きく、また、利益率の低い工事の完成があったことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は、222億18百万円（前年同期比2.0%増）となりましたが、利益面につきましては、営業利益は9億76百万円（前年同期比28.2%減）、経常利益は10億47百万円（前年同期比26.7%減）、四半期純利益は4億76百万円（前年同期比33.5%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、190億19百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて8.3%減少し、109億48百万円となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が13億56百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて7.9%増加し、80億70百万円となりました。これは主に、土地が88百万円、建設仮勘定が58百万円、それぞれ減少し、建物が5億94百万円、投資有価証券が2億21百万円、それぞれ増加したことなどによります。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて8.5%減少し、85億43百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて10.6%減少し、70億48百万円となりました。これは主に、短期借入金が6億4百万円増加し、支払手形・工事未払金等が12億72百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、14億94百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、104億76百万円となりました。自己資本比率は48.2%となり、前連結会計年度末に比べて2.6ポイント改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は27億90百万円となり、前連結会計年度末より57百万円増加しました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は5億55百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益10億14百万円、売上債権の減少額13億56百万円、その他の流動負債の増減額に含まれる未払金の増加額6億10百万円などであり、支出の主な内訳は、仕入債務の減少額12億72百万円、法人税等の支払額8億71百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は7億25百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が6億99百万円あったことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は2億27百万円となりました。これは主に、配当金の支払額が2億75百万円あったものの、短期借入金の純増加額が6億4百万円あったことなどによります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス業及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事業におきましては、設備の稼働率は依然として低水準であり、設備投資が下げ止まる気配のない厳しい経営環境となりました。このような状況のため、当第3四半期連結累計期間の利益面につきましては、前期比で下回って推移することとなりました。しかしながら、スポット受注については回復基調であり、今後改善されるものと見込んでおります。従いまして、平成22年3月期の通期業績見通しの修正は行っておりません。

	連結	
売上高	31,400 百万円	前期比 0.5%増
営業利益	1,760 百万円	前期比 2.1%減
経常利益	1,855 百万円	前期比 0.8%減
当期純利益	920 百万円	前期比 6.3%増

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却の方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高が4億59百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が25百万円それぞれ増加しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,481	3,362
受取手形・完成工事未収入金等	6,114	7,471
未成工事支出金	675	509
原材料及び貯蔵品	12	12
その他	679	607
貸倒引当金	△15	△18
流動資産合計	10,948	11,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,196	4,550
減価償却累計額	△2,716	△2,664
建物(純額)	2,480	1,886
土地	3,443	3,532
建設仮勘定	80	138
その他	622	582
減価償却累計額	△451	△412
その他(純額)	170	169
有形固定資産合計	6,173	5,726
無形固定資産		
ソフトウェア	46	40
その他	25	23
無形固定資産合計	71	63
投資その他の資産		
投資有価証券	1,353	1,131
その他	482	569
貸倒引当金	△9	△12
投資その他の資産合計	1,825	1,688
固定資産合計	8,070	7,479
資産合計	19,019	19,424

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,228	4,501
短期借入金	1,088	483
1年内返済予定の長期借入金	83	94
未払法人税等	86	528
未払費用	852	1,121
過年度工事補修費引当金	37	—
受注損失引当金	9	1
その他	1,662	1,151
流動負債合計	7,048	7,882
固定負債		
長期借入金	115	173
退職給付引当金	562	525
役員退職慰労引当金	692	640
執行役員退職慰労引当金	121	108
その他	3	3
固定負債合計	1,494	1,452
負債合計	8,543	9,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	7,244	7,044
自己株式	△660	△660
株主資本合計	8,897	8,697
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	277	158
為替換算調整勘定	△2	△1
評価・換算差額等合計	275	156
少数株主持分	1,303	1,235
純資産合計	10,476	10,089
負債純資産合計	19,019	19,424

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	21,779	22,218
売上原価	17,534	18,299
売上総利益	4,245	3,918
販売費及び一般管理費		
役員報酬	304	295
給料手当及び賞与	1,609	1,650
退職給付費用	72	68
役員退職慰労引当金繰入額	64	64
執行役員退職慰労引当金繰入額	18	17
その他	815	844
販売費及び一般管理費合計	2,884	2,941
営業利益	1,360	976
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	30	24
保険配当金	23	25
その他	25	30
営業外収益合計	84	83
営業外費用		
支払利息	8	4
減価償却費	3	3
その他	4	4
営業外費用合計	17	13
経常利益	1,427	1,047
特別利益		
貸倒引当戻入額	1	2
固定資産売却益	3	10
特別利益合計	5	13
特別損失		
固定資産除却損	0	1
固定資産売却損	5	4
過年度工事補修費	—	40
その他	0	0
特別損失合計	7	46
税金等調整前四半期純利益	1,425	1,014
法人税等	626	440
少数株主利益	83	97
四半期純利益	715	476

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,425	1,014
減価償却費	141	160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△43	△35
過年度工事補修費引当金の増減額(△は減少)	—	37
受注損失引当金の増減額(△は減少)	—	7
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	70	64
受取利息及び受取配当金	△35	△28
支払利息	8	4
売上債権の増減額(△は増加)	861	1,356
たな卸資産の増減額(△は増加)	△917	△165
仕入債務の増減額(△は減少)	70	△1,272
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△138	△74
その他の流動負債の増減額(△は減少)	571	306
その他	89	35
小計	2,105	1,405
利息及び配当金の受取額	32	26
利息の支払額	△8	△4
法人税等の支払額	△868	△871
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,261	555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△294	△699
有形固定資産の売却による収入	22	97
投資有価証券の取得による支出	△24	△21
貸付けによる支出	△12	△13
貸付金の回収による収入	11	10
その他の支出	△224	△243
その他の収入	205	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△315	△725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	276	604
長期借入金の返済による支出	△164	△68
配当金の支払額	△295	△275
少数株主への配当金の支払額	△31	△31
自己株式の取得による支出	△53	△0
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269	227
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	679	57
現金及び現金同等物の期首残高	2,132	2,732
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,811	2,790

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(6) その他

(損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

「過年度工事補修費」は過年度に引渡した工事に係る修繕費用であります。

なお、「過年度工事補修費引当金」との差額は既支払額であります。